

「2011年速報版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」 調査結果の特徴

貿易・投資円滑化ビジネス協議会
事務局 日本機械輸出組合

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」(代表 給田英哉)は、このほど日本企業がその貿易相手・投資先国である世界各国・地域統合において直面している障壁についてアンケート調査結果を取りまとめた『2011年速報版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』(2011年1月実施)を作成した。

2011年においては、世界金融危機後も経済成長が活発で日本企業の国際的生産・流通ネットワーク拠点としての重要性を高めている中国、ブラジル、インドネシア、インド、タイ、ベトナム等の有力新興国について問題数が多く指摘されていること、また輸出入規制・関税・通関、税制、雇用の問題が多く指摘されたことが特徴である。主要なポイントは、以下の通り。

(2011年速報版の全文は、協議会HP：<http://www.jmcti.org/mondai/top.html> をご参照。)

1. 国・地域別問題指摘数は、アジアが過半、有力新興国が問題数ランクの上位を占める

2011年調査は、世界71の国と5つの地域統合をカバーしており、指摘された問題の項目数は、総計1,156件、アジア・大洋州が56%、米州が24%、欧州・旧ソ連13%、中東アフリカ8%を占める。途上国の割合が年々増大して全体の約4分の3を占める。

トップ・テンに中国171件を筆頭にブラジル89件、インドネシア72件、インド69件、タイ43件、ベトナム43件、マレーシア33件と新興国が並ぶ。前年に比べ増加が目立つのは、世界金融危機下で経済成長が比較的好調なインドネシア、ブラジル、インドである。

先進国(OECD加盟国)は、米国53件、韓国46件、豪36件、EU21件(加盟国を含めると80件)。前年に比べ増加が目立つのは、韓国、トルコ、米国である。

2. 中国が引続き突出：輸出入通関手続の不透明、対日通商外交摩擦、厳格な為替管理、労働問題の深刻化、PE課税強化、模倣品・海賊版横行、など多岐多様な問題が指摘

中国の問題数は全体の15%の割合を占め、問題の内容が多岐多様であり、法制度運用の不透明等々広範な問題が指摘されている。輸出入規制・関税・通関規制の問題が20%を占め、税制問題15%、知的財産権問題10%、雇用問題8%に上る。

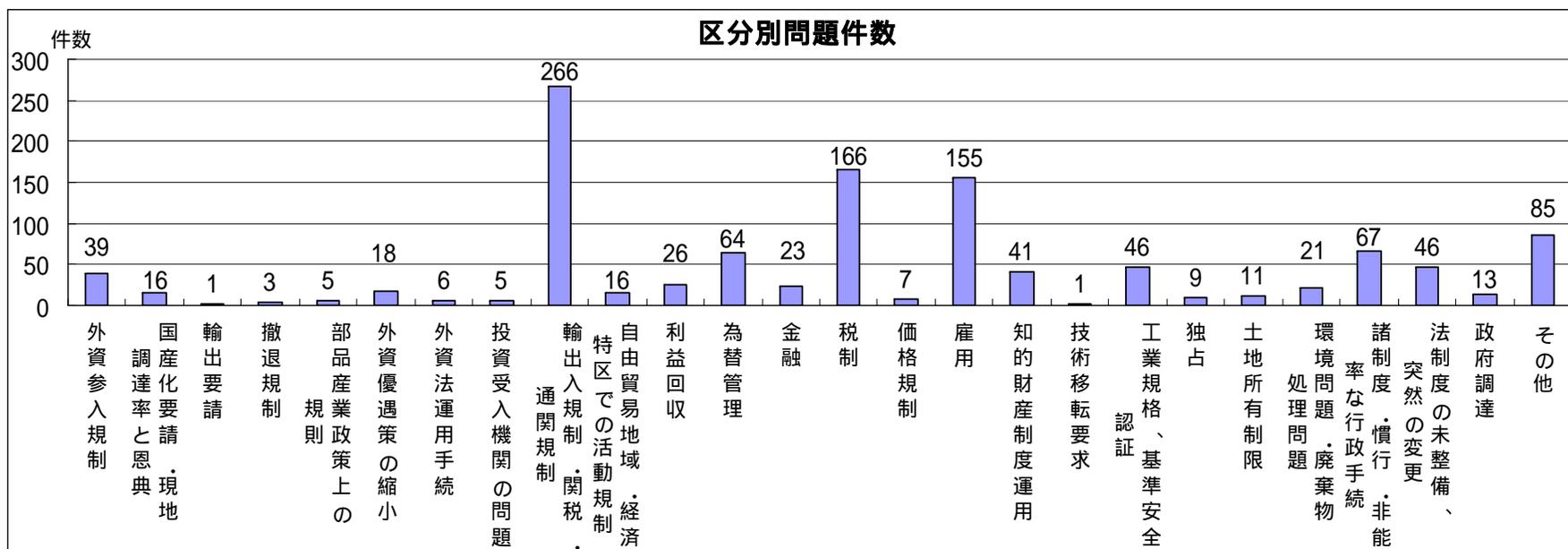
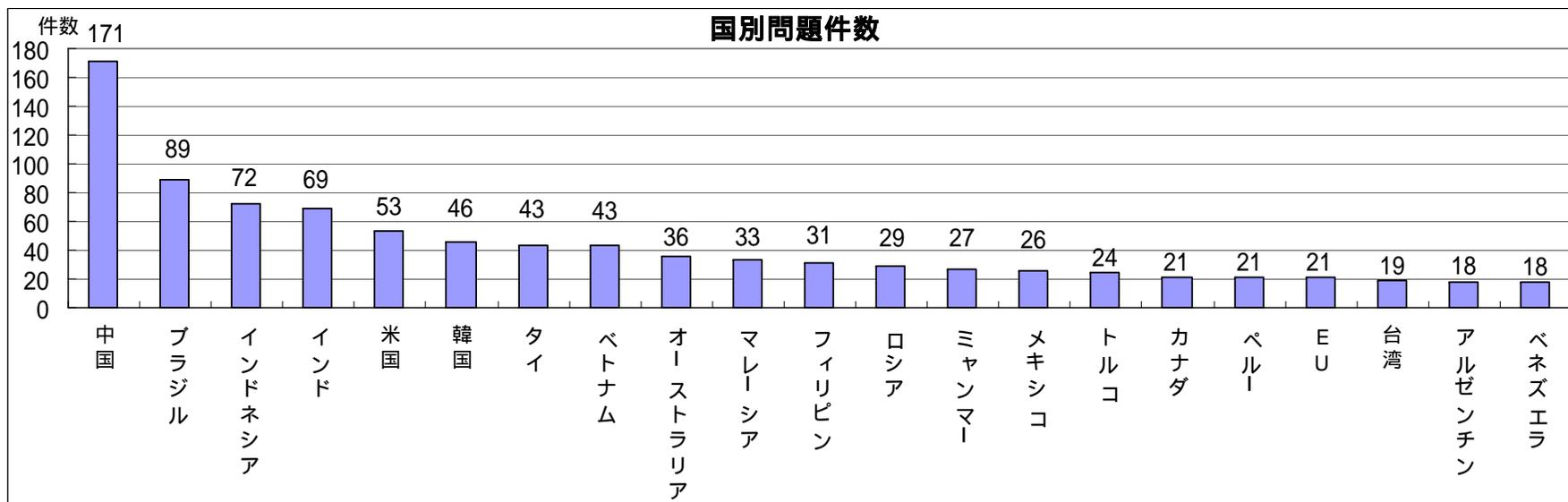
輸出入規制・関税・通関規制は、慢性的となっている輸出入通関手続の不透明・煩雑遅延の問題からレアメタルなど重要資源の輸出規制や日中関係悪化による通関停止など多岐にわたる。

税制問題は、増値税還付の遅延や還付率の不安定の問題や移転価格税制の強化、PE課税の強化など問題が深刻化している。

中国はその知的財産権の問題が全世界合計の4割を占めるほど多いことが特徴である。知的財産権の保護不足・執行不足などによる模倣品・海賊版の国内での横行・世界への流出源となっている。

労働問題では人件費の急上昇と人材確保難と労働争議の多発のトリレンマの問題が発生しており、豊富な低賃金労働を求めて進出した日本企業にとって深刻な問題となってきている。

2011 年速報版



厳格な為替管理と利益回収困難についての問題も多く指摘されている。事実上のロイヤルティー送金制限がなされていたり、外貨支払・受取規制が厳格で外貨からの人民元転や人民元での立て替え払い費用、貿易外取引の対価などの外貨送金が困難である。

3 . 問題区分別指摘数は、輸出入規制・関税・通関、税制、雇用の問題が過半を占める

26 の問題区分のうち、輸出入規制・関税・通関が 23%、税制 14%、雇用 13% が三大問題点として多く指摘されている。これらは拡大する日本企業の国際的な生産と流通の事業活動の基本的な障壁と言える。

(1) 輸出入規制・関税・通関

従前より通関手続の煩雑・不透明・遅延の問題が多く途上国で共通して多数指摘されているが、なかなか改善を見ない根深い問題である。

高関税の問題がとくに中国、インドネシア、インド、ブラジル、ロシアといった輸入代替政策を採ってきた B R I C s など新興国で顕著である。

天然資源産出国では、自国産資源の輸出規制が強化されている（中国のレアアース・レアメタル・コークス等への輸出制限・輸出税賦課、インドネシアの石炭最低輸出価格適用、インドの鉄鉱石輸出税賦課・輸出禁止、カザフスタンの石油等への輸出税賦課、アルゼンチンの穀物・鉱物輸出規制など）。

世界金融危機下で取られたロシアやトルコなどの鉄鋼、自動車など輸入関税の引き上げ措置が延期されており、インドネシアでは多くの品目で輸入関税減免措置の突然廃止が発表された。アルゼンチンでは輸入ライセンス規制の適用品目が拡大するなどむしろ強化され輸入困難・手続き遅延の問題が生じている。

(2) 税制

中国やインドネシア、インド、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ロシアなどの新興国では複雑で頻繁に改正される税制と恣意的な徴税の問題、移転価格税制や PE 課税の強化が現地生産や販売活動を行っている日系企業にとって負担となっている。

(3) 雇用

急成長する新興国において最低賃金の引上げ等による人件費の急上昇と人材の質的のみならず量的確保難と労働争議の多発の問題に直面するようになっている。とくに中国やインドネシア、インド、ブラジル、ロシアでは労働者を過度に保護する法制度や労使紛争の裁定・裁判の不公正が残存しており、企業は対策に苦慮している。

世界同時不況下での国内雇用優先政策がとられ、また国際テロ対策強化をとる国が広がって、先進国・途上国ともにビザの厳格運用によって外国人の入国審査手続と就労の制限が厳格化している点が多く指摘されている。

4 . ドル安・円高、新興国での外貨管理、送金規制の問題が増加

今回の調査で為替管理の問題が 6% と多く指摘された点が注目される。とくに米国や EU、韓国、中国が自国通貨安政策を取り、日本での円高の急進をはじめ通貨のフロートアップを余儀なくされた国に進出している企業の輸出が困難になるという問題を生んでいる。為替リスクを軽減するにも、多くの途上国では外貨管理上実需原則をとっており先物為替予約できないという問題指摘が多い。

利益回収の問題として、中国やインドネシア、インド、ブラジル、アルゼンチン、ロシアなど新興国での外貨管理の強化や送金規制、ロイヤルティー制限の問題が指摘されている。

5 . 韓国との FTA 関税格差による国際競争力不利への懸念

日本との FTA 未締結や締結交渉の遅れにより日本製品が FTA や関税協定の締結国の製品との関税格差で価格競争上不利を被る恐れについての指摘が多くなっている。

とくに韓国と EU、米国、GCC、メルコスール、ペルー、コロンビアとの FTA 交渉が日本に先行することによる日韓企業間の競争力格差への影響が懸念されており、日本もそれらの国と FTA 早期締結、TPP 締結が求められている。

アフリカ市場で EU とエジプト、モロッコ、南アフリカの FTA ・関税協定での競争上の優位が指摘されている。

6 . 先進国の問題として、米国はテロ対策によるコンテナ輸入セキュリティ管理強化とビザの取得・更新の困難、EU はビザ取得難の問題と韓 EUFTA 発効が脅威

先進国においては、輸出入規制・関税・通関の問題と一時滞在・就労ビザの取得が厳格、労働者厚生面での企業負担などの雇用関係の問題が最も多く指摘されている。

韓国企業との競合や円高問題もあって EIA や TPP の締結が求められている。

アンチダンピング規則や関税分類の恣意的運用や環境規制や基準認証・安全基準の厳格かつ不統一な適用の問題点も指摘されている。

とくに米国では、テロ対策によるコンテナ貨物のセキュリティ規制の強化や人の入国管理強化の問題や、W T O 不整合のアンチダンピング規則の継続適用の問題が多く指摘されている。

EU では、韓国との FTA 発効による関税格差や関税分類の恣意的適用や過度に厳しい環境規制、安全基準、私的複製保証金制度の域内不統一等が問題とされている。EU 加盟各国においては、ビザ取得困難や社会保障協定の締結の必要が共通して多く指摘されている。

以上

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」（代表 給田英哉）は、130 の広範な貿易関連団体により構成され、1997 年から日本企業が海外事業活動において直面する国際貿易及び外国直接投資等の諸問題の検討を行い意見を取り纏め、日本及び外国の政府等に改善を要望してきている。現在調査対象として全世界各国及び 5 つの経済統合 (NAFTA, EU, ASEAN, GCC, メルコスール) をカバーしている。